



## 平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ヤクルト本社  
 コード番号 2267 URL <http://www.yakult.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 根岸 孝成  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 渡辺 秀一  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月20日 配当支払開始予定日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月21日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-3574-8960  
 平成30年6月4日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	401,569	6.1	43,463	16.6	53,054	7.5	34,064	13.0
29年3月期	378,307	△3.1	37,281	△6.9	49,370	△2.5	30,154	4.5

(注) 包括利益 30年3月期 54,364百万円 (180.3%) 29年3月期 19,397百万円 (54.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	207.02	—	9.8	8.7	10.8
29年3月期	182.39	—	8.9	8.5	9.9

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 3,883百万円 29年3月期 4,442百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	631,241	386,674	55.8	2,194.32
29年3月期	585,741	376,880	58.6	2,077.29

(参考) 自己資本 30年3月期 352,178百万円 29年3月期 343,502百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	61,989	△30,285	△21,969	105,936
29年3月期	59,998	△44,986	△13,749	95,130

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00	5,291	17.5	1.6
30年3月期	—	17.00	—	17.00	34.00	5,539	16.4	1.6
31年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		18.1	

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	205,000	3.7	22,000	△3.5	26,500	△1.3	17,000	△4.9	105.92
通期	418,000	4.1	46,500	7.0	56,500	6.5	35,500	4.2	221.19

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	171,045,418 株	29年3月期	175,910,218 株
② 期末自己株式数	30年3月期	10,549,711 株	29年3月期	10,548,970 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	164,550,031 株	29年3月期	165,326,643 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	177,535	2.2	2,215	183.1	15,151	19.8	13,908	37.9
29年3月期	173,683	△2.9	782	△56.2	12,652	△2.2	10,088	11.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	84.53	—
29年3月期	61.01	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	353,617	160,529	45.4	1,000.21
29年3月期	334,873	179,160	53.5	1,083.45

(参考) 自己資本 30年3月期 160,529百万円 29年3月期 179,160百万円

2. 平成31年3月期の個別業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	94,000	4.3	4,000	△39.6	3,500	△38.8	円 銭 21.81
通期	179,500	1.1	15,500	2.3	14,000	0.7	87.23

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算短信補足説明資料等の入手方法)

当社は平成30年5月10日(木)に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用した資料等については、当社ホームページにて掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	7
2. 企業集団の状況	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
4. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(セグメント情報)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. その他	25
役員の変動	25
執行役員の変動	25

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ①業績全般

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の不確実性の高まりなどを受け、先行きは不透明な状況が続くものの、企業収益が改善し個人消費も緩やかに持ち直しているなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況の中で、当社グループは、事業の根幹であるプロバイオティクスの啓発・普及活動を展開し、商品の優位性を訴求してきました。また、販売組織の拡充、新商品の研究開発や生産設備の更新に加え、国際事業や医薬品事業にも積極的に取り組み、業績の向上に努めました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は401,569百万円（前期比6.1%増）となりました。利益面においては、営業利益は43,463百万円（前期比16.6%増）、経常利益は53,054百万円（前期比7.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は34,064百万円（前期比13.0%増）となりました。

#### ②セグメント別の状況

##### ・飲料および食品製造販売事業部門（日本）

日本国内における乳製品については、当社独自の「乳酸菌 シロタ株」などの科学性を広く訴求するため、エビデンスを活用し、地域に根差した「価値普及」活動を積極的に展開しました。

宅配チャンネルにおいては、乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト 400」および「ヤクルト 400LT」について、新規のお客さまづくりや継続飲用の促進に努めました。また、昨年10月から商品のお届けをインターネット上で申し込むことができる「ヤクルト届けてネット」によるサービスを地域限定で開始し、お客さまの利便性の向上とヤクルトの宅配を利用したことがないお客さまとの接点づくりを目指しました。さらに、宅配組織の強化を図るため、ヤクルトレディの働く環境整備をすすめるとともに、採用活動を積極的に展開しました。

店頭チャンネルにおいては、乳製品乳酸菌飲料「New ヤクルト」および「New ヤクルトカロリーハーフ」を中心に、プロモーションスタッフを活用した「価値普及」活動を継続的に展開しました。さらに、これらの商品を対象に、昨年7月から8月にかけて「2017プロ野球応援フェア」を、本年2月から3月にかけて「つづけて実感！ヤクルト キャンペーン」を実施するなど、売り上げの増大を図りました。また、昨年11月からパーソナルタイプの乳製品乳酸菌飲料「シンバイオティクス ヤクルト W」を全国のコンビニエンスストアやスーパーマーケットなどで発売し、新たなお客さまの獲得に努めました。

商品別では、のむヨーグルト「ジョア」について、ウォルト・ディズニー・ジャパン株式会社とのライセンス契約に基づき、ディズニーキャラクターを用いたパッケージを引き続き展開しました。さらに、「ジョア まろやかハニー」「ジョア 手摘みりんご」などの期間限定アイテムを導入するとともに、昨年10月から本年1月にかけて「ジョアでひと息 カラダにしあわせキャンペーン」を実施し、ブランドの活性化を図りました。

このような取り組みを中心に販売強化に努めた結果、乳製品全体では前期を上回る実績となりました。

一方、ジュース・清涼飲料については、栄養ドリンク「タフマン」や血糖値対策飲料「蕃爽麗茶」などの機能性飲料を中心に売り上げの増大を目指しました。また、本年1月には乳酸菌はっ酵果汁飲料「ヤクルトのおいしいはっ酵果実」を全国で発売しました。

しかしながら、ジュース・清涼飲料全体では前期を下回る結果となりました。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（日本）の連結売上高は210,022百万円（前期比2.9%増）となりました。

#### ・飲料および食品製造販売事業部門（海外）

海外については、昭和39年3月の台湾ヤクルト株式会社の営業開始をかわきりに、現在28の事業所および1つの研究所を中心に、37の国と地域で主として乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」の製造、販売を行っており、平成30年3月の一日当たり平均販売本数は約2,978万本となっています。

##### ア. 米州地域

米州地域においては、ブラジル、メキシコおよび米国で乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」などを製造、販売しています。

同地域では宅配・店頭の両チャネルにおける販売体制強化を図り、売り上げの増大に努めました。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（米州地域）の連結売上高は50,158百万円（前期比10.8%増）となりました。

##### イ. アジア・オセアニア地域

アジア・オセアニア地域においては、香港、シンガポール、インドネシア、オーストラリア、マレーシア、ベトナム、インドおよび中国などで乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」などを製造、販売し、アラブ首長国連邦（UAE）などでは「ヤクルト」を輸入販売しています。

中国においては、本年1月までに中国全体での販売拠点を42か所に拡大し、さらなる販売体制の強化を図りました。また「ヤクルト」の販売本数の増加に伴い、広東省佛山市での新規工場および無錫工場（無錫ヤクルト株式会社）敷地内への第2工場棟の建設を開始しており、平成31年の生産開始を目指しています。

インドにおいては、消費者の健康志向による低糖および低カロリー製品のニーズに応えるため、本年2月からカロリー低減タイプの「ヤクルトライト」の販売を開始しました。

ミャンマーにおいては、平成30年の「ヤクルト」の製造、販売開始を予定し準備を進めています。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（アジア・オセアニア地域）の連結売上高は109,852百万円（前期比17.7%増）となりました。

##### ウ. ヨーロッパ地域

ヨーロッパ地域においては、乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」などをオランダで製造し、同国を含め、ベルギー、イギリス、ドイツ、オーストリアおよびイタリアなどで販売しています。

ヨーロッパにおいては、プロバイオティクスを普及するための活動に対する厳しい規制の中で、健康強調表示（ヘルスクレーム）の承認に向け、各種の取り組みを行いながら売り上げの増大に努めました。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（ヨーロッパ地域）の連結売上高は8,342百万円（前期比6.9%増）となりました。

#### ・医薬品製造販売事業部門

医薬品については、がんおよびその周辺領域に特化した当社製品の啓発活動や適正使用を推奨する活動を推進しました。

当社の主力製品である抗悪性腫瘍剤「エルプラット」については、医療関係者を対象とした講演会な

などを積極的に開催し、シェアの維持・拡大に努めました。「エルプラット」の後発医薬品が上市されて以降、後発医薬品へ切り替える医療機関が増加傾向にあるものの、先発医薬品を開発した当社の強みである情報提供力やこれまで築き上げてきた医療関係者との信頼関係により、引き続き「エルプラット」を選択してもらうよう活動を展開しました。また、サノフィ社と共同プロモーション契約を締結した抗悪性腫瘍剤「ザルトラップ<sup>®</sup>」については、大腸がん領域における早期浸透を図るため、積極的な情報提供を実施し、採用に向けた活動を推進しました。そのほか、後発医薬品の当社の主力製品である代謝拮抗性抗悪性腫瘍剤「ゲムシタビンヤクルト」、骨吸収抑制剤「ゾレドロン酸ヤクルト」およびタキソイド系抗悪性腫瘍剤「ドセタキセルヤクルト」などの販路拡大に努め、売り上げの増大を図りました。

一方、研究開発においては、4SC AG社から導入しているHDAC阻害剤「レスミノスタット」および日産化学工業株式会社と共同開発を進めている血小板増加薬「YHI-1501」などの開発品目の臨床開発を推進しました。これらにより、今後、がんおよびその周辺領域において、さらなる強固な地位の確立を目指します。

これらの結果、医薬品製造販売事業部門の連結売上高は25,661百万円（前期比7.8%減）となりました。

#### ・その他事業部門

その他事業部門には、化粧品の製造販売およびプロ野球興行などがあります。

化粧品については、当社が創業以来培ってきた乳酸菌研究から生まれたオリジナル保湿成分「S.E.（シロタエッセンス）」の「価値普及」に重点をおき、基礎化粧品の主力ブランドである「パラビオ」「リベシィ」および「リベシィホワイト」を中心としたカウンセリング型訪問販売活動を継続して展開しました。

また、昨年6月には植物由来の当社オリジナル成分「水丁香エキス」を新たに配合した「リベシィ」シリーズをリニューアル発売しました。さらに、昨年11月には乾燥による小ジワを目立たなくするクリーム状美容液「エジティックス モイストリペア エッセンス」をリニューアル発売し、お客さま満足度の向上と売り上げの増大に努めました。

これらにより、化粧品全体としては、前期を上回る実績となりました。

一方、プロ野球興行については、神宮球場において各種イベントやさまざまな情報発信を行うなど、積極的なファンサービスに取り組んだ結果、入場者数が増加しました。

これらの結果、その他事業部門の連結売上高は20,778百万円（前期比4.1%増）となりました。

なお、セグメント別売上高には消費税等は含まれていません。

(注) 各セグメントの連結売上高には、セグメント間売上高が含まれています。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は631,241百万円（前連結会計年度末比45,500百万円の増加）となりました。純資産は386,674百万円（前連結会計年度末比9,793百万円の増加）となりました。主な要因は、自己株式の取得による純資産の減少があったものの、親会社株式に帰属する当期純利益により利益剰余金が増加したことに加え、株価上昇によりその他有価証券評価差額金が増加したためです。

また、自己資本比率は55.8%（前連結会計年度末比2.8ポイントの減少）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(キャッシュ・フローの状況)

	前連結会計年度	当連結会計年度	差 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	59,998	61,989	1,990
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,986	△30,285	14,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,749	△21,969	△8,219
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,931	1,070	9,001
現金及び現金同等物の増減額	△6,668	10,805	17,473
現金及び現金同等物期首残高	101,799	95,130	△6,668
現金及び現金同等物期末残高	95,130	105,936	10,805

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益53,481百万円、減価償却費21,532百万円があった一方、法人税等の支払額が14,331百万円あったこと等により、61,989百万円（前期比1,990百万円の収入増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に定期預金の預入や生産設備の増設等による固定資産の取得があったことにより△30,285百万円（前期比14,700百万円の支出減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に自己株式の取得や配当金の支払い等があったことにより△21,969百万円（前期比8,219百万円の支出増）となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期	平成30年 3月期
自己資本比率	52.9%	56.1%	57.5%	58.6%	55.8%
時価ベースの自己資本比率	164.8%	238.8%	142.6%	174.5%	200.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.3年	2.2年	1.9年	1.9年	2.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	64.3	69.5	66.9	85.3	95.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※株式時価総額は、期末時価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算定しています。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利子の支払い額を使用しています。

## (4) 今後の見通し

## ①次期連結業績予想

	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益
平成31年3月期	418,000	56,500	35,500	221.19
平成30年3月期	401,569	53,054	34,064	207.02
増減率	4.1%	6.5%	4.2%	6.8%

## ②セグメント別の見通し

## ・飲料および食品製造販売事業部門（日本）

日本国内における乳製品については、引き続きヤクルト類を最重点ブランドとし、「乳酸菌 シロタ株」の科学性を訴求するとともに、組織力を活かした「価値普及」活動を推進し、プロバイオティクス市場におけるさらなるシェア拡大を目指します。

商品別では、宅配チャンネルにおける「ヤクルト400」および「ヤクルト400LT」について、地域に根差した「価値普及」の徹底および当社の研究開発・技術力の訴求により、継続的なブランド活性化を図ります。また、店頭チャンネルにおいては、「Newヤクルト」および「Newヤクルトカロリーハーフ」を中心に視認性の向上と機能性訴求を通じて、さらなる売り上げの増大を目指します。

ジュース・清涼飲料については、「タフマン」ブランドから新たに炭酸入り缶容器タイプ「Tough-Man Refresh（タフマン リフレッシュ）」を発売するなどブランドの活性化により、機能性飲料を強化することで、売り上げの増大を図ります。

これらに加え、引き続きヤクルトレディの仕事内容の認知向上を図るとともに、仕事の魅力を高めることで宅配組織の強化に努めていきます。そのほか、今後成長が期待されるマーケットへの対応力を強化することで、売り上げの増大に努めていきます。

## ・飲料および食品製造販売事業部門（海外）

海外においては、既存事業所のさらなる事業の拡大、財務体質の強化および収益性の向上を図ります。特に、ベトナム、インド、中国、米国および中東地域などの事業所については、経営基盤の強化と事業の成長を推進していきます。さらに、ミャンマーにおいては、事業開始に向けた準備を進めていきます。

さらなる新規進出については、内外環境を考慮し、慎重に判断していきます。

## ・医薬品製造販売事業部門

国内においては、本年4月の薬価基準改定により大半の当社製品の薬価が引き下げられたため、減収となる見込みです。さらに、当社の主力製品である抗悪性腫瘍剤「エルプラット」については、今後も後発医薬品への切り替えが進むのは避けられない状況です。しかしながら、先発企業として培ってきた情報提供力を基盤とした提案型営業およびこれまで築き上げてきた医療関係者との信頼関係により市場を拡大させる活動を展開し、売上の確保を図ります。また、昨年5月に発売されたサノフィ社の抗悪性腫瘍剤「ザルトラップ®」の共同プロモーション活動を通じて、がん領域における当社の存在感を一層高めていくとともに、当社の後発医薬品群についてもさらなるシェア獲得に注力していきます。

研究開発においては、国内外での新薬開発の推進を図るとともに、迅速な導入評価を実施し、開発パイプラインの充実を図ります。また、がんおよびその周辺領域における新たな後発医薬品の開発も積極的に展開していきます。

#### ・その他事業部門

化粧品については、当社が創業以来培ってきた乳酸菌研究から生まれたオリジナル保湿成分「S.E. (シロタエッセンス)」の「価値普及」に重点をおき、基礎化粧品の主力ブランドである「パラビオ」「リベシィ」および「リベシィホワイト」を中心としたカウンセリング型訪問販売活動を展開します。

また、本年5月にリニューアル発売を控える薬用歯みがき剤「ヤクルト 薬用アパコート S.E. <ナノテクノロジー>」では、少量サイズである「ヤクルト 薬用アパコート S.E. <ナノテクノロジー> ポータブル」を新たに導入し、お客さまの使用における利便性向上を図ります。

さらに、基礎化粧品においても、「信頼」と「満足」をいただける商品・サービスの提供により、お客さま満足度の向上を図るとともに、化粧品事業の売り上げの増大に努めていきます。

#### (5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまに、安定的な配当を継続して実施していくことを最優先とするため、配当金額のベースを年額30円とし、そのうえで、将来の事業拡大や収益向上を図るための資金需要および財政状況ならびに当期の業績等を総合的に勘案して配当金額を決定しています。

上記の方針のもと、継続して株主の皆さまへの利益還元を図るため、平成30年3月期の年間普通配当金額は、前期に比べて1株当たり2円増配の年額34円としました。すでに中間配当金17円を実施していますので、平成30年3月期末の配当金については17円となります。

その他、株主還元の強化および資本効率の改善を図るため、本年2月に4,864,800株の自己株式を総額35,999百万円で取得するとともに、3月にその全数を消却しました。

また、次期の配当については、上記方針のもと、安定的な配当の継続的な実施に加え、株主の皆さまへの利益還元の強化を図るため、当期に比べて1株につき6円増配の年額40円を予定しています。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社 74 社および関連会社 21 社で構成されています。  
主な事業内容と、当該事業に係わる位置づけは次のとおりです。

### [飲料および食品製造販売事業]

① 乳 製 品 : 当社が製造し、主に全国に所在するヤクルト販売会社 113 社（宮城中央ヤクルト販売(株)の子会社 1 社、東京ヤクルト販売(株)の子会社 1 社、(株)ヤクルト東海の子会社 4 社、(株)ヤクルト北陸の子会社 1 社、(株)ヤクルト山陽の子会社 2 社を含む。このうち、連結子会社は東京ヤクルト販売(株)他 23 社、関連会社は武蔵野ヤクルト販売(株)他 16 社（持分法非適用）以下同じ）へ販売しています。

なお、製造にあたっては、製造工程の一部を(株)岩手ヤクルト工場他 4 社（連結子会社）に委託し、(株)ヤクルトマテリアル他 1 社（連結子会社）からは製造原材料の供給を受けています。

② ジュース・清涼飲料 : 当社が商品を仕入れ、主に全国に所在する 113 社のヤクルト販売会社へ販売しています。

③ その他の食品 : 主なものは、麺類および健康食品であり、ヤクルト食品工業(株)他 1 社（連結子会社）が製造し、当社を経由して全国に所在する 113 社のヤクルト販売会社へ販売しています。

④ 輸 送 事 業 : 連結子会社であるヤクルトロジスティクス(株)が、製商品の輸送事業を行っています。

⑤ 海外での事業 : 海外においては、メキシコヤクルト(株)他 26 社（連結子会社）のほか、関連会社 4 社が乳製品の製造販売等を行っています。

⑥ 販 売 用 資 材 等 : 販売用資材等は、連結子会社であるヤクルト商事(株)が仕入れ、当社を経由してヤクルト販売会社等へ販売しています。

### [医薬品製造販売事業]

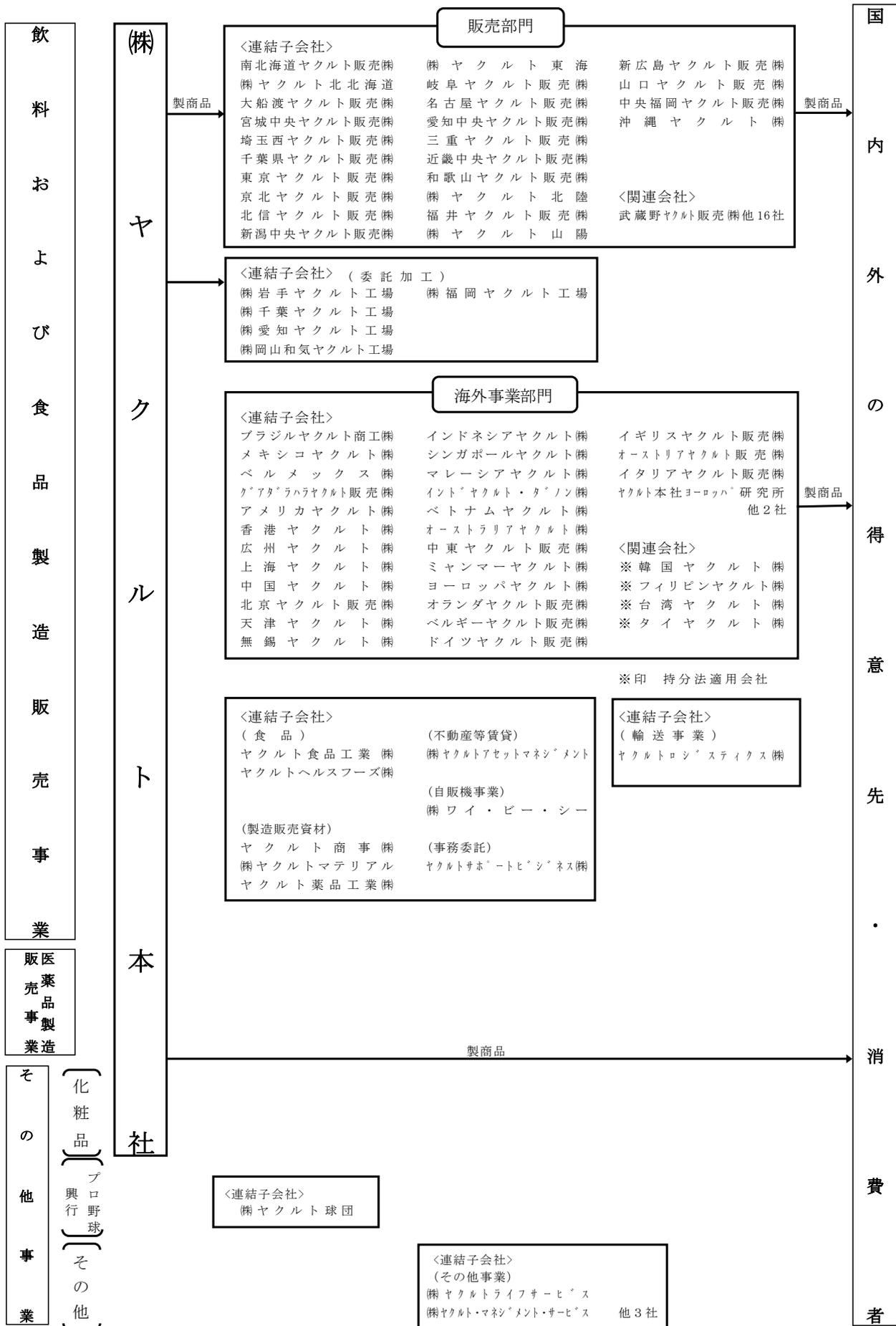
医 薬 品 : 当社が製造し、国内においては「医薬品卸し」をとおして「病院」「薬局」へ、国外においては提携先の製薬会社へ販売しています。

### [その他事業]

① 化 粧 品 : 当社が製造し、全国に所在する 101 社のヤクルト販売会社へ販売しています。

② プ ロ 野 球 興 行 : 連結子会社である(株)ヤクルト球団が行っています。

事業の系統図は、次のとおりです。



### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準を採用しています。

国際財務報告基準（I F R S）と日本基準との差異の把握や財務諸表に与える影響等については検討していますが、I F R Sの適用については未定です。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	132,030	151,788
受取手形及び売掛金	54,437	56,479
商品及び製品	8,641	9,089
仕掛品	2,725	2,449
原材料及び貯蔵品	17,159	16,598
繰延税金資産	4,770	5,059
その他	9,260	9,129
貸倒引当金	△ 229	△ 254
流動資産合計	228,795	250,341
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	161,843	165,406
減価償却累計額	△ 71,932	△ 78,019
建物及び構築物（純額）	89,911	87,387
機械装置及び運搬具	145,084	151,058
減価償却累計額	△ 94,494	△ 102,099
機械装置及び運搬具（純額）	50,589	48,958
土地	41,930	44,561
リース資産	18,842	17,993
減価償却累計額	△ 10,763	△ 10,812
リース資産（純額）	8,078	7,180
建設仮勘定	3,803	9,406
その他	24,935	25,692
減価償却累計額	△ 20,949	△ 21,989
その他（純額）	3,985	3,703
有形固定資産合計	198,299	201,198
無形固定資産		
ソフトウェア	2,738	3,050
その他	2,726	2,676
無形固定資産合計	5,464	5,727
投資その他の資産		
投資有価証券	143,822	163,591
繰延税金資産	1,920	1,954
退職給付に係る資産	446	638
その他	7,135	7,918
貸倒引当金	△ 142	△ 129
投資その他の資産合計	153,182	173,974
固定資産合計	356,945	380,900
資産合計	585,741	631,241

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	24,618	29,528
短期借入金	41,071	41,643
1年内返済予定の長期借入金	5,598	45,570
リース債務	2,145	2,098
未払法人税等	3,907	3,404
繰延税金負債	-	0
賞与引当金	5,607	5,840
設備関係支払手形	1,187	1,633
その他	30,016	32,079
<b>流動負債合計</b>	<b>114,152</b>	<b>161,800</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	57,491	41,898
リース債務	5,364	4,614
繰延税金負債	19,900	26,360
役員退職慰労引当金	501	395
退職給付に係る負債	7,471	5,346
資産除去債務	973	966
その他	3,005	3,183
<b>固定負債合計</b>	<b>94,708</b>	<b>82,767</b>
<b>負債合計</b>	<b>208,860</b>	<b>244,567</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	31,117	31,117
資本剰余金	41,581	41,528
利益剰余金	314,101	318,580
自己株式	△ 40,446	△ 52,322
<b>株主資本合計</b>	<b>346,354</b>	<b>338,903</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	26,117	35,215
為替換算調整勘定	△ 26,598	△ 20,721
退職給付に係る調整累計額	△ 2,370	△ 1,218
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>△ 2,851</b>	<b>13,274</b>
非支配株主持分	33,378	34,495
<b>純資産合計</b>	<b>376,880</b>	<b>386,674</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>585,741</b>	<b>631,241</b>

(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	378,307	401,569
売上原価	163,972	171,639
売上総利益	214,335	229,930
販売費及び一般管理費		
販売費	84,667	90,070
一般管理費	92,385	96,396
販売費及び一般管理費合計	177,053	186,466
営業利益	37,281	43,463
営業外収益		
受取利息	2,926	3,945
受取配当金	1,658	1,867
持分法による投資利益	4,442	3,883
為替差益	2,222	152
その他	2,051	1,959
営業外収益合計	13,301	11,808
営業外費用		
支払利息	708	652
支払手数料	31	334
支払補償費	280	945
その他	192	285
営業外費用合計	1,213	2,217
経常利益	49,370	53,054
特別利益		
固定資産売却益	291	164
投資有価証券売却益	-	660
その他	2	1
特別利益合計	294	825
特別損失		
固定資産売却損	15	55
固定資産除却損	374	327
減損損失	176	12
投資有価証券評価損	373	-
その他	43	4
特別損失合計	983	399
税金等調整前当期純利益	48,681	53,481
法人税、住民税及び事業税	12,464	13,096
法人税等調整額	1,244	1,724
法人税等合計	13,708	14,820
当期純利益	34,972	38,660
非支配株主に帰属する当期純利益	4,818	4,595
親会社株主に帰属する当期純利益	30,154	34,064

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	34,972	38,660
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,659	8,950
為替換算調整勘定	△ 18,927	5,487
退職給付に係る調整額	1,270	1,151
持分法適用会社に対する持分相当額	422	114
その他の包括利益合計	△ 15,575	15,703
包括利益	19,397	54,364
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	17,668	50,191
非支配株主に係る包括利益	1,729	4,173

## (3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,117	41,534	290,723	△ 41,213	322,162
当期変動額					
剰余金の配当			△ 6,776		△ 6,776
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		6			6
親会社株主に帰属する当期純利益			30,154		30,154
自己株式の取得				△ 2	△ 2
自己株式の処分		40		769	810
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	46	23,378	767	24,191
当期末残高	31,117	41,581	314,101	△ 40,446	346,354

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	24,485	△ 11,217	△ 3,633	9,634	33,667	365,464
当期変動額						
剰余金の配当						△ 6,776
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						6
親会社株主に帰属する当期純利益						30,154
自己株式の取得						△ 2
自己株式の処分						810
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,631	△ 15,381	1,263	△ 12,486	△ 289	△ 12,776
当期変動額合計	1,631	△ 15,381	1,263	△ 12,486	△ 289	11,415
当期末残高	26,117	△ 26,598	△ 2,370	△ 2,851	33,378	376,880

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,117	41,581	314,101	△ 40,446	346,354
当期変動額					
剰余金の配当			△ 5,456		△ 5,456
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△ 52			△ 52
親会社株主に帰属する当期純利益			34,064		34,064
自己株式の取得				△ 36,005	△ 36,005
自己株式の処分					—
自己株式の消却			△ 24,129	24,129	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△ 52	4,478	△ 11,876	△ 7,450
当期末残高	31,117	41,528	318,580	△ 52,322	338,903

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	26,117	△ 26,598	△ 2,370	△ 2,851	33,378	376,880
当期変動額						
剰余金の配当						△ 5,456
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△ 52
親会社株主に帰属する当期純利益						34,064
自己株式の取得						△ 36,005
自己株式の処分						—
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,097	5,876	1,151	16,126	1,117	17,243
当期変動額合計	9,097	5,876	1,151	16,126	1,117	9,793
当期末残高	35,215	△ 20,721	△ 1,218	13,274	34,495	386,674

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	48,681	53,481
減価償却費	22,660	21,532
減損損失	176	12
引当金の増減額 (△は減少)	296	101
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△ 1,939	△ 1,706
受取利息及び受取配当金	△ 4,585	△ 5,812
支払利息	708	652
持分法による投資損益 (△は益)	△ 4,442	△ 3,883
固定資産売却損益 (△は益)	97	217
投資有価証券評価損益 (△は益)	373	—
その他の損益 (△は益)	2,033	1,939
売上債権の増減額 (△は増加)	551	△ 1,499
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 958	389
仕入債務の増減額 (△は減少)	813	4,679
その他の資産・負債の増減額	1,912	△ 746
小計	66,377	69,358
利息及び配当金の受取額	5,517	7,220
利息の支払額	△ 703	△ 648
法人税等の支払額	△ 11,856	△ 14,331
法人税等の還付額	663	391
営業活動によるキャッシュ・フロー	59,998	61,989
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△ 55,466	△ 63,711
定期預金の払戻による収入	36,976	55,970
固定資産の取得による支出	△ 24,772	△ 22,332
固定資産の売却による収入	605	269
投資有価証券の取得による支出	△ 1,635	△ 1,143
投資有価証券の売却による収入	62	1,800
その他	△ 756	△ 1,138
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 44,986	△ 30,285
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,782	668
長期借入れによる収入	—	30,000
長期借入金の返済による支出	△ 8,465	△ 5,644
リース債務の返済による支出	△ 2,723	△ 2,421
自己株式の取得による支出	△ 2	△ 36,005
自己株式の売却による収入	549	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△ 62	△ 1,183
非支配株主からの払込みによる収入	176	—
配当金の支払額	△ 6,766	△ 5,450
非支配株主への配当金の支払額	△ 2,235	△ 1,932
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,749	△ 21,969
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 7,931	1,070
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 6,668	10,805
現金及び現金同等物の期首残高	101,799	95,130
現金及び現金同等物の期末残高	95,130	105,936

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 74 社

主要な連結子会社の名称

東京ヤクルト販売(株)、(株)岡山和気ヤクルト工場、ヤクルト商事(株)、(株)ヤクルトマテリアル、ヤクルトヘルスフーズ(株)、ヤクルトロジスティクス(株)、(株)ヤクルト球団、中国ヤクルト(株)

## 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 4 社

主要な持分法適用関連会社の名称

韓国ヤクルト(株)

持分法を適用していない関連会社の武蔵野ヤクルト販売(株)他 16 社については、当期純利益（持分に見合う額）および利益剰余金等（持分に見合う額）からみて、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、その投資については、原価法により評価しています。また、持分法の適用にあたっては、各社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しています。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。

[国内]	(株)ヤクルト球団		12 月 31 日
[海外]	メキシコヤクルト(株)	他 26 社	12 月 31 日

連結会計年度末である 3 月 31 日までの期間における、連結会社間取引の重要な不一致および財政状態の重要な変動について必要な修正を行っています。

## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

## ② たな卸資産

主として移動平均法による原価法

(連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

当社および国内連結子会社

## ①有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）

平成10年3月31日以前取得 定率法

平成10年4月1日以降取得 定額法

建物附属設備および構築物

平成28年3月31日以前取得 定率法

平成28年4月1日以降取得 定額法

その他の有形固定資産 定率法

主な耐用年数 建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 4～17年

## ②無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

自社利用のソフトウェア 自社における利用可能期間（5年）に基づく定額法

その他の無形固定資産 定額法

## ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・

リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

在外連結子会社

有形固定資産および無形固定資産 主として定額法

主な耐用年数 建物及び構築物 5～40年

機械装置及び運搬具 3～21年

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ①貸倒引当金

当社および国内連結子会社は、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。また、在外連結子会社は、主として個別検討による必要額を計上しています。

## ②賞与引当金

当社および主要な連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備え、その見込額のうち当連結会計年度の費用とすべき額を見積計上しています。

## ③役員退職慰労引当金

主要な連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しています。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## ①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

②数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時に一括費用処理しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。

(5) 重要な外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

なお、在外連結子会社等の資産および負債は、在外連結子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における非支配株主持分および為替換算調整勘定に含めています。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資です。

(7) 消費税等の処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しています。

なお、未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しています。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、主に乳製品および医薬品等を製造、販売しています。乳製品等については、国内では当社を含めた製造、販売子会社が、海外では各地域の現地法人がそれぞれ事業活動を展開し、医薬品については当社が製造し、国内および海外に販売しています。

したがって、当社は、製商品・サービス別のセグメントである「飲料および食品製造販売事業」「医薬品製造販売事業」から構成されており、「飲料および食品製造販売事業」はさらに、地域別のセグメントである「日本」「米州」「アジア・オセアニア」「ヨーロッパ」から構成されています。

「飲料および食品製造販売事業（日本）」は、主に乳製品、麺類を製造・販売、ジュース・清涼飲料を販売しています。

「飲料および食品製造販売事業（米州）」は、主に乳製品を製造・販売しています。

「飲料および食品製造販売事業（アジア・オセアニア）」は、主に乳製品を製造・販売しています。

「飲料および食品製造販売事業（ヨーロッパ）」は、乳製品を製造・販売しています。

「医薬品製造販売事業」は抗がん剤、その他医療用医薬品を製造・販売しています。

「その他事業」は、化粧品製造販売事業、プロ野球興行などを含んでいます。

2. 報告セグメントの利益（又は損失）、資産等の額の測定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の売上高または振替高は、市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントの利益（又は損失）、資産等に関する情報

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	飲料および食品製造販売事業			
	(日本)	(米州)	(アジア・オセアニア)	(ヨーロッパ)
売上高				
外部顧客に対する売上高	186,532	45,252	93,364	7,800
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,598	—	—	—
計	204,130	45,252	93,364	7,800
セグメント利益（又は損失）	13,813	10,323	25,307	491
セグメント資産	183,500	69,399	173,745	9,030
その他の項目				
減価償却費	12,318	1,815	5,480	330
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	7,563	976	9,364	112

	医薬品製造 販売事業	その他事業	調整額	連結財務諸表 計上額
売上高				
外部顧客に対する売上高	27,836	17,521	—	378,307
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,430	△20,028	—
計	27,836	19,951	△20,028	378,307
セグメント利益（又は損失）	2,890	904	△16,449	37,281
セグメント資産	26,634	13,586	109,844	585,741
その他の項目				
減価償却費	1,305	554	855	22,660
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	568	674	6,067	25,327

(注) 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△16,449百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△12,610百万円が含まれています。全社費用は、報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用です。
- (2) セグメント資産の調整額109,844百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産115,598百万円が含まれています。全社資産は、報告セグメントに帰属しない親会社の現金及び預金、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産および管理部門に係る資産等です。
- (3) 減価償却費の調整額855百万円は、報告セグメントに帰属しない親会社の減価償却費です。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6,067百万円は、報告セグメントに帰属しない親会社の設備投資額です。

当連結会計年度（自平成 29 年 4 月 1 日 至平成 30 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	飲料および食品製造販売事業			
	(日本)	(米州)	(アジア・オセアニア)	(ヨーロッパ)
売上高				
外部顧客に対する売上高	189,213	50,158	109,852	8,342
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,808	—	—	—
計	210,022	50,158	109,852	8,342
セグメント利益（又は損失）	17,029	11,279	30,093	664
セグメント資産	181,670	72,971	200,697	10,481
その他の項目				
減価償却費	10,942	1,957	5,946	282
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	7,951	1,042	10,833	675

	医薬品製造 販売事業	その他事業	調整額	連結財務諸表 計上額
売上高				
外部顧客に対する売上高	25,661	18,340	—	401,569
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,437	△23,246	—
計	25,661	20,778	△23,246	401,569
セグメント利益（又は損失）	1,322	950	△17,876	43,463
セグメント資産	25,203	14,268	125,949	631,241
その他の項目				
減価償却費	950	460	992	21,532
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	665	326	3,629	25,123

(注) 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△17,876 百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△13,297 百万円が含まれています。全社費用は、報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用です。
- (2) セグメント資産の調整額 125,949 百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産 131,845 百万円が含まれています。全社資産は、報告セグメントに帰属しない親会社の現金及び預金、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産および管理部門に係る資産等です。
- (3) 減価償却費の調整額 992 百万円は、報告セグメントに帰属しない親会社の減価償却費です。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 3,629 百万円は、報告セグメントに帰属しない親会社の設備投資額です。

## 4. 地域に関する情報

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	アジア・オセアニア	ヨーロッパ	合計
229,592	45,270	95,466	7,977	378,307

(注) 売上高は顧客所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	アジア・オセアニア	ヨーロッパ	合計
124,610	17,081	54,921	1,685	198,299

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	アジア・オセアニア	ヨーロッパ	合計
231,088	50,177	111,960	8,342	401,569

(注) 売上高は顧客所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	アジア・オセアニア	ヨーロッパ	合計
124,591	15,808	58,542	2,255	201,198

## (1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成28年4月1日至平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自平成29年4月1日至平成30年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,077円29銭	1株当たり純資産額	2,194円32銭
1株当たり当期純利益	182円39銭	1株当たり当期純利益	207円02銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日至平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	30,154	34,064
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	30,154	34,064
普通株式の期中平均株式数(千株)	165,326	164,550

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. そ の 他

### 役員の変動（平成30年6月20日付）

#### (1) 新任取締役候補者（2名）

取 締 役 平 野 晋 （現 当社常務執行役員）

取 締 役 パスカル イヴ ド ペトリーニ  
（社外取締役）  
（ダノン・アジア シニアヴァイスプレジデント  
兼非業務執行チェアマン、中国蒙牛乳業有限  
公司非業務執行取締役）

#### (2) 退任予定取締役（2名）

取 締 役 ベルトランド オースレイ  
（社外取締役）

取 締 役 フィリップ ケーゲルス  
（社外取締役）

### 執行役員の変動（平成30年6月20日付）

#### (1) 退任予定執行役員（1名）

執 行 役 員 リチャード ホール ※当社取締役については再任候補者です。

以 上